

サステナビリティポリシー (2050 年のありたい姿)

野村不動産グループでは、当社グループにおける 2050 年のありたい姿としてサステナビリティポリシー「Earth Pride ー地球を、つなぐー」を策定いたしました。

これまで当社グループは、「私たちの約束」として「あしたを、つなぐ」というグループ企業理念のもと、不動産開発と不動産関連サービスの連携による事業活動を推進してまいりましたが、2050 年という将来に向けて、企業活動の舞台である地球を“誇れる地球”として未来へつなげていくために、企業として果たしたい役割をこのサステナビリティポリシーに込めました。

この「Earth Pride ー地球を、つなぐー」は、当社グループが大切にしたい「人間らしさ」、「自然との共生」、「共に創る未来」の 3 つのテーマをベースにしています。

■ サステナビリティポリシー (2050 年のありたい姿)	22
-------------------------------------	----



Earth Pride

地球を、つなぐ

人間らしさ

テクノロジーがますます発展し、人々の暮らしと融合する世の中において、人間の存在意義や人の幸せとは何かを問い続ける。人と人がお互いを支えつながり合う、人間らしい暮らしを提供し、誰ひとり取り残さない社会の実現に貢献する。

自然との共生

未来を生きる子どもたちと自然豊かな地球のために、人間の経済活動をもう一度見つめ直し、本来あるべき美しい環境との共生を実現する。地球の限りある資源を大切にしながら、自然と人間との関係をより良いものへと変えていく。

共に創る未来

多種多様な組織・人が共に手を取りあい、それぞれの枠を超えて今までにない価値を生み出す。そして、背景や価値観の異なる人々が個性を活かし合う創造的な社会をめざし、暮らし・ビジネス・働き方において、常識にとらわれず挑戦し続ける。

■サステナビリティ (2050年のありたい姿) に込めた想い

地球をひとつの生命体として捉えたとき、
私たち一人一人は、それを構成する細胞のひとつといえるかもしれません。
そして、毎日の過ごし方や作り出した建物の数々は、
その大きな生命に作用し続けています。だからこそ、私たちの日々の営みは、
地球をよりよい環境でつないでいくものでありたいと思うのです。



野村不動産グループは、
2020年8月よりサステナビリティポリシー (2050年のありたい姿) を検討してきました。

私たちにできることは何だろう。
社内の若手から経営層、社外の様々なステークホルダーの声を
集め、ひも解き、築き直すことで、
人間・自然・未来のために私たちが事業で貢献できることを
もう一度考えました。



私たちの存在意義は、「人を大切にする会社」であり、

「新たな価値を創造する会社」であること。

これからもその想いはそのままに、人を中心に考え、未来を切り拓いていく。

私たちが先人たちから受け継いできた誇れる地球を、次世代へつないでいきます。

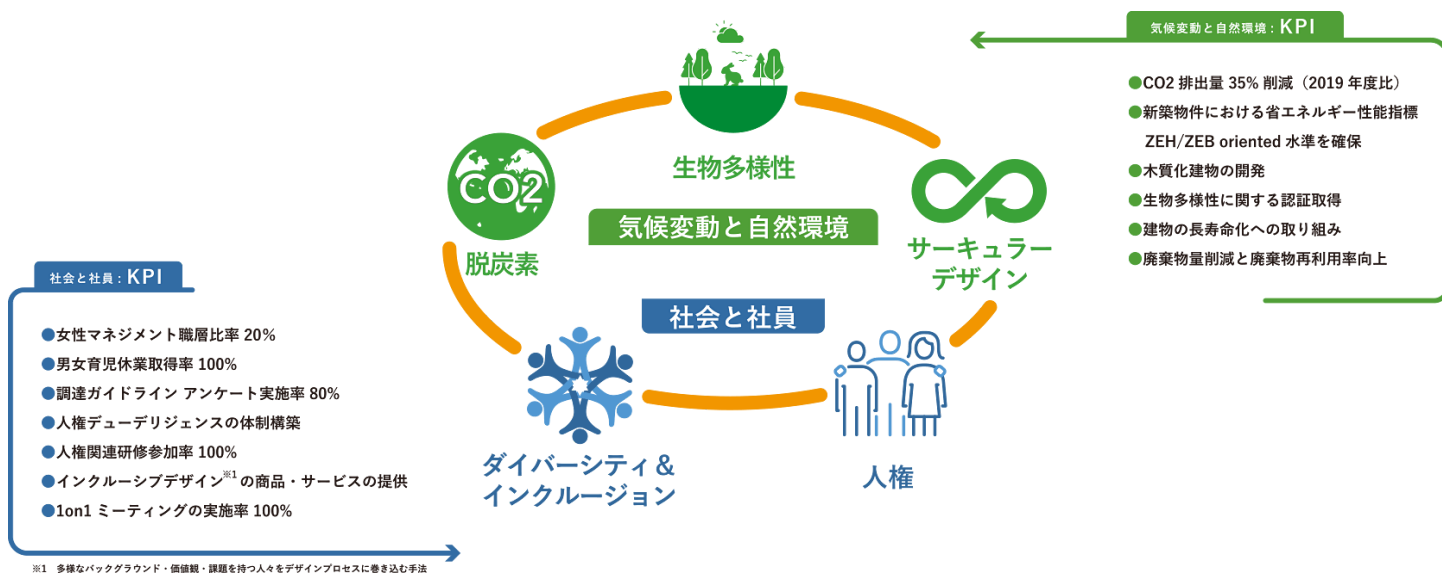
■2030年の重点課題(マテリアリティ)

2050年のありたい姿としての「サステナビリティポリシー」を実現するために、

2030年までに優先して取り組むべき課題として、

「ダイバーシティ&インクルージョン」「人権」

「脱炭素」「生物多様性」「サーキュラーデザイン」の5つを特定しました。

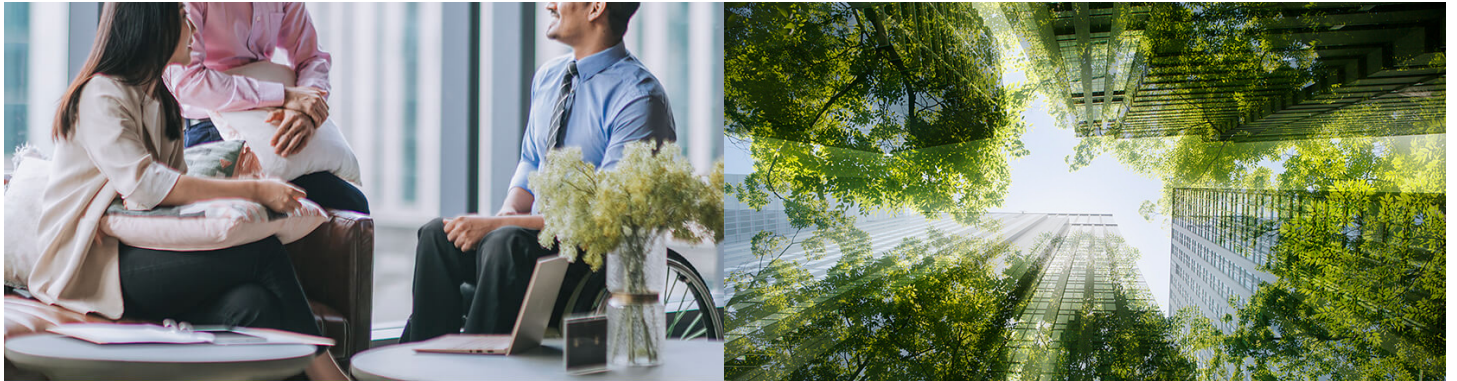


■マテリアリティ(2030年の重点課題)に込めた想い

サステナビリティポリシーの3つのテーマである

「人間らしさ」「自然との共生」「共に創る未来」を実現するために、
「社会と社員」と「気候変動と自然環境」に向き合い、カタチにしていく。

そう、野村不動産グループらしいやり方で。



まず、同じ環境を共に生きるすべての人に向けて、
それぞれの個を尊重し、認め合い、受け入れ、活かしていく、
「ダイバーシティ&インクルージョン」「人権」を意識した
日々の環境づくりを基礎とする。

そのベースの上に、

今誰しもが望んでいる健やかな地球環境を実現するために

私たちの、住まいやオフィス、商業・ホテル・物流施設、関連サービスなどの事業を通して、

「脱炭素」「生物多様性」「サーキュラーデザイン」を成し遂げていく。

そして、それらがひとつになった豊かな未来づくりに

挑戦し続けていきます。

サステナビリティポリシー策定のプロセス

当社グループは、2020年8月よりサステナビリティポリシー（2050年のありたい姿）、マテリアリティ（2030年の重点課題）の策定を検討してまいりました。

策定プロセスにおいては、社内では「どのような価値を提供したいのか」などの意見を集めるワークショップを開催したほか、経営層へは「マテリアリティ候補のアンケート」による意見収集を行いました。

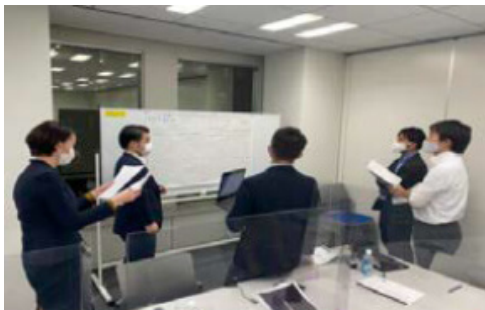
また、社外のようなステークホルダーに対しても同様のアンケートにより意見を頂戴しております。

STEP
1

重点課題（マテリアリティ）要素の抽出

参加人数 **183**名

- 当社グループの中堅・若手社員（20～40歳代前半）183名を対象にワークショップを実施
- 2050年に「どのような価値を提供したいか?」、「どのような会社と想われていたいか?」などの視点で次世代の意見を収集し、12項目を抽出



STEP
2

マネジメント層からの意見収集

参加人数 **214** 名

- 当社グループのマネジメント層(部長、課長クラス)を対象にオンラインワークショップを開催し、12項目に対するスコアリングを実施



STEP
3

ステークホルダーの皆さまからの意見収集

参加人数 **41** 名

- 当社グループのステークホルダー41名を対象に12項目に対する重要度を確認するアンケートを実施

木材の利用は、日本の森林資源の
有効活用として意義が大きく、
かつ喫緊の課題であり、
貴社が最も活躍できる分野

都市の競争力の観点でも、
多様な人材を包摂する環境が、
優秀な人材を引き付け、
新しいビジネスの創造にも繋がる



取引先
(コンサル会社)



サステナビリティ
専門家

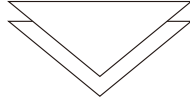
STEP
4

サステナビリティ委員会にて議論

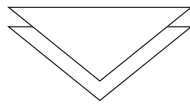
延べ **20** 名超え

- サステナビリティ委員会の委員(経営層)に対して、12項目に対する重要度を確認するアンケートを実施
- アンケートの結果のほか、各ステップにおける回答結果を踏まえた上で、複数回にわたるサステナビリティ委員会で議論を重ね、サステナビリティポリシー、重点課題(マテリアリティ)、計測指標(KPI)を策定

策定にあたって、社内外 約 **460** 名の方々が参加



■12項目のマトリクス図



これらの分析結果と中長期経営計画とを同期・連動させ、同計画が事業を通したありたい姿の実現に向けたものと位置づけ、
その中で特に重要な項目を[2030年の重点課題\(マテリアリティ\)](#)といたしました。